

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6月17日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社 I H I
【報告者の住所又は所在地】	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(0 3) 6 2 0 4 - 7 0 2 2
【事務連絡者氏名】	経営企画部 合馬 次郎
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社 I H I (東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社 I H I をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、松尾橋梁株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

松尾橋梁株式会社

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3) 【公開買付期間】

平成21年5月19日(火曜日)から平成21年6月16日(火曜日)まで(21営業日)

2 【買付け等の結果】

(1) 【公開買付けの成否】

公開買付者による対象者の普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)においては、応募株券等の総数が、買付予定数の下限(22,238,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の総数(25,886,481株)が、買付予定数の下限以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成21年6月17日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	25,886,481(株)	25,886,481(株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券()		
株券等預託証券()		
合計	25,886,481	25,886,481
(潜在株券等の数の合計)		()

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	25,886
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(g)	33,281
買付け等後における株券等所有割合 ($(a+d) / (g + (b-c) + (e-f)) \times 100$)(%)	77.60

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(g)」は、対象者が平成21年2月13日に提出した第130期第3四半期報告書に記載された平成20年9月30日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。但し、当該総株主の議決権の数には株式会社証券保管振替機構名義の株式数(14,000株)に係る議決権の数は含まれておらず、また、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者の第130期第3四半期報告書に記載された平成20年12月31日現在の発行済株式総数(33,397,346株)から同日現在の対象者の保有する自己株式数(39,910株)を控除した株式数(33,357,436株)に係る議決権の数(33,357個)を「対象者の総株主等の議決権の数(g)」として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。